令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(2回目以降)

羽曳野市商工会

1. 事業変更一覧

(単位:円)

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額						
未実施	地域活性化事業	経営者交流事業	コロナウイルス感染症予防のため未実施	4 404,000						
未実施	地域活性化事業	先進地視察研修事業	コロナウイルス感染症予防のため未実施	▲ 252,500						
未実施	地域活性化事業	商工展示即売会事業 (大阪狭山市商工会幹事)	コロナウイルス感染症予防のため未実施	1 00,000						
未実施	地域活性化事業	物産展 i nまつばら2020 (松原商工会議所幹事)	コロナウイルス感染症予防のため未実施	1 00,000						
変更	地域活性化事業	事業継続計画(BCP)策定 支援事業	新型コロナウイルス感染防止の為、6回のセミナーを1回に変更	0						
変更	経営相談支援事 業	-	コロナウイルス感染対策による各種相談事業の増加のため	856,500						

|______| ※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書(経費内訳)

羽曳野市商工会

_(1)経営相談支援事業						(単位:円)		
区分		変更前			変更後		差	額
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	345	8,625,000		355	8,875,000		250,000	
支援機関等へのつなぎ	8	80,000		8	80,000		0	
金融支援(紹介型)	10	300,000		10	300,000		0	
金融支援(経営指導型)	80	3,200,000		92	3,680,000		480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	8	160,000		8	160,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
<u> </u>	115	2,300,000		115	2,300,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティングカ向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	3	60,000		3	60,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	12	240,000		12	240,000		0	
コスト削減計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5 S 支援	8	80,000		8	80,000		0	
I T化支援	8	160,000		8	160,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		O	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	335	3,350,000		348	3,480,000		130,000	
小計	_	21,170,000	21,170,000	_	22,030,000	22,026,500	860,000	-856,500

(2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後	差額			
尹 未 句	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
税務支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0		
労務支援	12	288,000		12	288,000		0		
金融支援	6	144,000		6	144,000		0		
経営支援	12	288,000		12	288,000		0		
法務支援	12	288,000		12	288,000		0		
金融相談専門員	91	2,184,000		91	2,184,000		0		
小計	_	4,632,000	4,632,000		4,632,000	4,632,000	0	0	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3)地域活性化事業

	変更前		変更後		差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額 算定基準		補助金額	
小計	別紙事業調書のとおり	8,045,335	別紙事業調書【変更後】のとおり	7,188,835		-856,500	

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
小 計	別紙事業調書のとおり	564,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	564,700		О	

(5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	34,412,035	34,412,035		О	

は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の多様化、 こで、営 と を は より は より あ い の で 、 り の で 、 り の で 、 り の で 、 り の り る り る り る り る り る り る り る る を う と り る る を う と り る り る ら る ら る ら る ら る ら り る ら る ら り る ら る ら
激化、市場ニーズで を抱えている。そこ 見交換をおこない、 換をおこなう。今年月 とする。令和元年4 にとって重要な課 主産性向上という終 販路拡大や従業 具業種の経営者に終	で、それら 経営課題 度は、昨今 月より順次 題である。 経営課題を
異業種の経営者に	
異業種の経営者に	
異業種経営者交流	₹会を活用し
(d)相談事業相 につなげていく。	目乗効果
	音を募集す
でき、異業種連携(の取組等、
双旭日標	70%
記 リーク (人) 施 上美 一つい	マは「働き方のと業を告知し、でき、異業をは「動き」のでは、現業をはいる。また、支援を連携し、企業を表に、でき、と、でき、異ないでは、と、と、でき、異ないでは、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

羽曳野市商工会

	事業名		経営	課題解決	やのための経営	'者交流事	事業		新規/継続	ŧ	新規
			サービス単価		支援企業数		係数	Į į	標準事業費	ŧ	
			40,400	円×	20	×	1.00) =	808,0	000	円
	算定基準	\Rightarrow		円×		×		=			円
	チルを干 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円×		×					円
	の打工に押入り		(小計) 808,000 円								
		}	※新規の広域連			円					
								計	808,0	000	円
算定数	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により		<u></u> ூர்	可时村等補助	円交付市町			计村等				
算出され	算 出 額	②受益者負担			円	負担金の積算					
			(a)府施策連携	<u>É</u> 5	(b)広域連携	(c) (c)	市町村連携	, 0	(d)相談事業相	目乗	効果
る額		ŧ	票準事業費		補助率			(1)	市町村等+②	受益	者負担)
			808,000	円×	0.50 =		404,000 F	9 (円)
		代	商工会·会	義所名	配分客	頁		役割(配分の考え方)	
	補助金の団体配分					円					
	(「代」欄には、中核団体ま					円					
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)										
						円					

【備考】
以 师与】

		事業		経営	 課題解決の <i>†</i>	 こめの経営者交流		新規/継続	新規
	想定	<u>'</u> する!	 実施期間	令和2 年度	~	年度まで		 実施事業は左欄に †画を提出すること	○ を
事業の概要		状や調状態に	美の目的 果題をどのような こしたいか)	中小企業・小規模企業 IT化によるビジネス環 経営課題を解決する を解決していける場と また、本事業では、毎の経営課題の一つでは 施行されている働きた 経営者同士の意見交 解決していけることを	境変化、雇用ため、異業種でして、経営課業をは、経営課題をある。 「一、経営課題をある。」 「一、経営課題をある。」 「一、経営課題をある。」 「一、経営課題をある。」 「一、経営課題をある。」 「一、経営である。」 「一、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	・労働環境の変化が経営者が集い、終交流事業を実施するをできるできまし、それをいるが応と生素への対応は中小各企業が働き方改	市場の縮小、競争の 等、様々な経営課題 経営課題について意 る。 ・れについて意見交 産性向上」をテーマ 企業・小規模事業・ 革への対応、そして)激化、市場ニー 類を抱えている。 ⁻ 、見交換をおこなし 換をおこなう。 今: とする。 令和元年 者にとって重要な	そこで、それら ハ、経営課題 年度は、昨今 E4月より順次 課題である。
要	│ 支援する対象 │ (業種·事業所数等)			羽曳野市内の中小・	小規模爭某石	(全ての美俚) 30	038 事 耒炘		
	(業種・事業所数等) 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			商工会入会時に異業 ニケーションといった糸 線でのアドバイスをもら 異業種交流、経営者	圣営課題につい らいたいと考え	いては、支援機関だ ている経営者もいる	ざけでなく、同業種・ る。	異業種の経営者	
取 ※継	τまて 組状 ^{抵続事}	況 業の	実施内容· 実績数値						
場台	゚゚゚゚゚ゕ゚゚゚゚゚゚゚゙゚ゕ゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゙゚ゕ゚゚゚゚゚゚	記人	反省点						
具体	本的		人材育成型	<異業種経営者交流開催時期: 令和2年1開催場所: LICはびきの	0月下旬 の		# D + 10	5 /2	- 1111
	実施 容・	0	人材交流型	異業種の経営者同士産性向上」とし、その名					
手(該:	·法 当型		販路開拓型	交換会を開催する。 参加した経営者同士。 ていただけるよう、本事			「の解決の場として、	異業種経営者交	流会を活用し
61.	〇) つ· [で·		ハンス・オン型	招へいする専門家ののフォローにより、個別	選定は大阪産	業局・大阪府よろ			
どの	を・)よう する		独自提案型	る。 <u>→新型コロナウイルス</u>	<u>感染症拡大予</u>	ら <u>防のため、本年度</u>	は本事業を実施い	たしません。	
のな	かを 雀に)	(該	事業手法 当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (c)事業への参加者募集 (d)事業実施後に参加	集活動において	、羽曳野市と連携し、		○ (d)相談事業 施につなげていく。	(相乗効果
	支	泛援対	才象企業数	募集方法⇒			考慮し、支援対象1)、会報等により、事		
事業の目	支		対象企業の 変化	中小企業・小規模事標とする。また、経営新たな取組につながる。事業実施	者同士が交流 ることも目指す	することにより、経常	営者のネットワークか	でき、異業種連	携の取組等、
標				指標がったと回	答した事業者は		エ白以音にフは	数値目標	70%
		そのイ	他目標値	目標値の内容⇒					

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

羽曳野市商工会

	事業名		経営	課題解決	そのための経営	'者交流事	 業			新規/継続	3	新規
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費	ŧ	
			40,400	円×		×	1.	00	=			円
	算定基準	\Rightarrow		円×		×			=			円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			円×		×			=			円
	の行に押入)		(小計) 円									円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円									円
									計			円
算定す	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算定基準によ		① †	可时村等補助	円 交付市町			付等					
算出さ	算 出 額	② 5	· 经益者負担		円	負担金の積算						
れる			(a)府施策連携	<u> </u>	(b)広域連携	〇 (c)市	町村連	携	0	(d)相談事業	目乗	効果
額		1	票準事業費		補助率				(1)	市町村等+②	受益:	者負担)
				円×	0.50 =			円	(円)
		代	商工会·会	義所名	配分客	頁		役	'割(i	配分の考え方)	
	補助金の団体配分					円						
	(「代」欄には、中核団体ま					円						
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円						
						円						

•	ŀ	!!		
L	1)	用	有	

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書 羽曳野市商工会 経営課題解決のための経営者交流事業 事業名 計画に対する 実績(数値) 支援企業 【参考】 支援企業 支援 20 Ο 0.0% 数(計画) 数(実績) 実績率 参加者数 【変更の経過と理由】 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施致しません。 【支援効果】 理 由 【今後の改善方策】 【経費内訳】

·		WI IZ 10 F /A	:争未诇音【多史刖】 「	初戈到川尚. ————————————————————————————————————		
	事	業名	先進地商業施設•工場等		新規/継続	継続
3	想定する	実施期間	30 年度~ 年度表	まで ←複数年段階的実施 また、別紙にて計画 また、別紙にて計画 また の)を
事業の概要	(現状や記	業の目的 课題をどのような にしたいか)	当地域において、商業では幹線道路り、一部では賑わっているが、商店また、第2次産業である工業は長期57.2%であり、近隣の松原市(64、74.4%)、富田林市(60.4%)れた所得は地域外で支出されているに、地域外からの投資を呼び込むは、地域外からの投資を呼び込むは、観光消費額の増加などに見いるといるにより、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工夫により、事業所の工業がある。	活物や小売市場等は業績悪化の低迷傾向にある。当地域のと%)、藤井寺市(58.0%よりも低い値になっていると割合が大きく、地域内での産業を活性化させていくで産業を活性化させているである。 が大きない場合である。 産業を活性化させているである。 産業を活性化させているである。 ではまるでは、 ではいますが明時である。 ではいますが明時である。 ではいますがは、 ではいますが、といるでは、 ではいますが、といるでは、 ではいますが、といるでは、 ではいますが、というでは、 ではいますが、というでは、 ではいますが、というでは、 ではいますが、というでは、 ではいますが、というでは、 ではいますが、 ではいまが、 ではいますが、 ではいますが、 ではいますが、 ではいますが、 ではいますが、 ではいまが、 ではないまが、 ではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	の一途を辿ったの経済を辿ったの経済を受ける。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	でを 内とる。 めからでと の 得も 後性アて遺を ををも産
		受する対象 事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧 事業者。	1名開拍・事業承継・5S等の	の事業改善に	興味がある
	事業企	に対する 業ニーズ 把握方法等)	窓口や巡回指導の際、大型店舗の進齢化による購買意欲の低下等により学びたいと感じている事業者から相ている施設への視察はニーズが高い)危機感を抱いている事業者 談があることからも商業や	が、先進技術	近について
こオ	こまでの	実施内容· 実績数値	平成31年度は11月15日に工場視野(株)モリタホールディングス)商業る。			
× 総	組状況 続事業の のみ記入	反省点	平成31年度より商業視察と工場視 街等との連携で事業をおこなった。 ず、商業視察の日程が当初の予定よ を一日で行ない、参加事業所の募集	しかし各商店街とのスケシ り遅れている。令和2年度	ジュール調整力 は商業視察と	が折り合わ
	0	人材育成型	〈先進商業地視察研修〉 *地域の特性を活かした商業施設等の複字開拓等へ結び付ける。	見察を行い、当市の歴史的遺産	産を活かした販	路開拓•顧
具体な事		人材交流型	*視察先では研修会を行い、成功事例等 *研修後に意見交換会を行い、今後の <工場等視察研修>			
内 ³ 手 (該	法	販路開拓型	*先進企業や工場等施設視察を行い、原 *視察先では研修会を行い、成功事例等	等を学ぶ。	o	
に(い)) (C	ハンス・オン型	* 研修後に意見交換会を行い、今後の調 8月 訪問先等を検討 参加者の募集			
どこ 何:	を・	独自提案型	10月 参加者の募集活動 11月 実施予定(予定事業所数 25科	1)		
123	かを 笙に) (記	事業手法 核当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (b)広域連 視察研修会をきっかけに、参加者の 等のカルテ化につなげる。	携 <mark>O (c)市町村連携 O</mark>)事業改善意欲向上の他、駅	(=)	
+	支援対	対象企業数	分未 刀	見学地の受入可能人数をき HPにより応募するとともし しを行う。		募集し、支
事業の目標	支援常	対象企業の 変化	参加事業者が本研修に参加すること 業改善に関する知識やノウハウを取 業間で情報交換や共有を行うことに ************************************	(り入れ、プラスの相乗効果 により、自社の活性化を促す ************************************	見を図る。また 「効果を期待す 	、参加企 する。
惊	その	他目標値	指標 「本町 「本町 「		並 値目標 <mark>──</mark>	70%

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

羽曳野市商工会

	事業名		先進	地商業施	設•工場等視	察研修	事業		新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企業数		係	数	標準事業領	貴	
			20,200	円×	25	×	1.0	0 =	505,	000	円
	算定基準	\Rightarrow		円×		×		=			円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			円×		×					円
	の打工に押入り				(小計)	505,	000	円			
		}	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	美促進費を	を加算(小計	hの5%))		円
								計	505,	000	円
算定数	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により		① #	可时村等補助		円	交付市	町村等				
算出され	算 出 額	25		10	00,000 円	負担金0	の積算				
れる			(a)府施策連携	<u>É</u>	(b)広域連携	O (c)ī	市町村連掛	馬	(d)相談事業	相乗	効果
額		ħ	票準事業費		補助率			(1	市町村等+②	受益:	者負担)
			505,000	円×	0.50 =	:	252,500	円(100	000	円)
		代	商工会·会	義所名	配分客	頁		役割	(配分の考え方)	
	補助金の団体配分					円					
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					円					
	表団体に○)										
	_										
						円					

i	【備考】
ŀ	【加方】
i	
ł	
i	
ł	
i	

		事第	<u> </u>	先進均	也商業施設	工場等視察	研修事業	新規/継続	継続
:	想定	する	実施期間	30 年度	<u>:</u> ~	年度まで	←複数年段階的実 また、別紙にて計		を
事業の概要		犬や護	美の目的 裸題をどのような こしたいか)	の、一部では賑れまた、第2次であり、うでは、第2次であり、第57.2%であり、第57.2%であり、第57.2%であり、域外に、地域外の19年では、もは2019書額が、まかした、またいとに、またいのでは、またいの	つでがからないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	が、商店街の低地 市(64.2%) かは長期の低地 からない。 からでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	のスーパーマーケッ の表 の表 が 売 に が に が が 大きく、 が 大きく、 が 大きく、 が は で で で で で で で で で で で で で	ットや飲食をです。 との経、なりでは、 の経、よりでは、 の経、よりでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のででででいます。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のででででいます。 のででは、 のででででいます。 のでは、 のででは、 のでは、 のでででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のででは、 のでででは、 のでででは、 のでででででででででで	ている。 たみでと。今特ェッの でと。今特ェッの でと。 でと。 でもできる。 でと。 できる。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で
	支援する対象 (業種·事業所数等)			市内の商工業者、 事業者。	特に販路開	月拓・顧客開拓	5 • 事業承継 • 5S等	の事業改善に	興味がある
		企業	に対する	齢化による購買意	なの低下等 いる事業者	Fにより危機感 がら相談があ	が齢化による後継者を終めている事業であることからも商業である。	者や <mark>、</mark> 先進技術	iについて
	ぇまて		実施内容· 実績数値				を実施し19社の参加 修は2月11日に藤井		
×継	又組状況 ^{継続事業の} 合のみ記入		反省点	街等との連携で事ず、商業視察のE	i業をおこな]程が当初σ	cった。しかし う う う う た り り り り し か し り り と り り し り り し り り し り り り り り り り	う日程で取り組み、 、各商店街とのスケミ にいる。 令和2年度 「幅広くおこないた」	ジュール調整カ gは商業視察と	折り合わ
		0	人材育成型	<先進商業地視察研 *地域の特性を活力 客開拓等へ結び付け	いした商業施	設等の視察を行	い、当市の歴史的遺	産を活かした販品	路開拓•顧
な事	本的 実施		人材交流型	*視察先では研修会 *研修後に意見交換 <工場等視察研修>	≷を行い、成 換会を行い、	功事例等を学ぶ 今後の事業改善	ぶ。 きに役立てる。		
手	容 ·法 ^{当型}		販路開拓型	*先進企業や工場等 *視察先では研修会	芽施設視察を 会を行い、成	功事例等を学ぶ		, o	
しい	〇) つ・ :で・		ハンス・オン型	*研修後に意見交換 8月 訪問先等を 10月 参加者の募	検討 参加	ラ俊の事業改善 者の募集活動	記に伐立(る。		
どのにす	を・)よう する		独自提案型	11月実施予定(新型コロナウイル			は未実施		
	かを 確に)	(該	事業手法 3当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 視察研修会をきっ 等のカルテ化につ	かけに、参		(c)市町村連携 C 番意欲向上の他、無	(四)旧的子外)	
	支	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 25	商工会報•		の受入可能人数をき より応募するととも う。		募集し、支
事業の目	支		対象企業の 変化	業改善に関する知業間で情報交換な]識やノウバ)共有を行う	Nウを取り入れ うことにより、)、販路開拓・顧客 は、プラスの相乗効 自社の活性化を促す	果を図る。また	、参加企
標				1915年 向上した企業		開拓・事業承継・5 修後アンケート実施	S等、事業改善意欲が	数値目標	70%
	ز	その	他目標值	目標値の内容⇒					

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

羽曳野市商工会

	事業名		先進	地商業	施設 • 工	場等視	見察研修 第	事業			新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企	主業数		仔	系数		標準事業費	Ì	
			20,200	円×			×	1	.00	=			円
	算定基準	\Rightarrow		円×			×						円
	(行が足りない場合は、⇒			円×			×			=			円
	の行に挿入)			(小計)									円
			※新規の広域連	携事業の	の場合は広	域連携	携促進費を	加算(小	計の5	5%)			円
			計										円
算定	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算定基準により		ி ரி	可时村等補助			円	交付市町	计村等					
算出され		②曼	· 登益者負担				負担金の	の積算					
れる			(a)府施策連携	<u>É</u>	(b)広垣	找連携	O (c)7	市町村連	携	0	(d)相談事業村	乗	効果
額		ŧ	票準事業費		補助率	<u>K</u>				(1)	市町村等+②受		者負担)
				円×	0.50	=			円	(円)
		代	商工会·会訓	義所名		配分額	頂			割(配分の考え方)		
	ᆂᇚᄼᄼᄱᅜᇒᄼ						円						
	補助金の団体配分						円						
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)						円						
	XD MCO)						円						
							円						

	1-	#	+	٦
L	1)	爾	客	4

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書 羽曳野市商工会 先進地商業施設 • 工場等視察研修事業 事業名 【参考】 計画に対する 支援企業 支援企業 支援 25 0 0.0% 実績(数値) 数(計画) 数(実績) 参加者数 実績率 【変更の経過と理由】 コロナウイルス感染症拡大防止の為、密を避ける事が難しい事業であると判断し、上記事業の中止を決定しました。 【支援効果】 理 由 【今後の改善方策】 【経費内訳】

		事訓	 業名	事	業継続計	画(BCP)策定	支援事業		新規/継続	継続
	想定	'する	実施期間	27 年度	₹~	年度まで		124221 1 1241		<u>+</u>
事業の		状や説	美の目的 果題をどのような にしたいか)	中小企業の事業組 生した場合、基幹と スが多く見られる。 企業に悪影響を及 するため、事業継終 し、重要な事業を終 2025年に万国博り ことを目的とする。	となる事業: これら事業 .ぼす。中り 売のマネジ. 迷続できる	が停止し、結: の停止は、扉 \企業が、大規 メント(BCM)知 体制づくりが①	果多くの値 開の停↓ 規模災害 は は は は は は は は は に 求 め は に な は に な は に に は に に は に に に は に に に に に に に に に に に に に	震 風水害 情 注業が、事業か とや、顧客との などに遭遇した はずると共に、事 いられる重要な	青報セキュリティ事 いら撤退せざるを得 事業停止など影響 ∹場合でも事業継終 事業継続計画(BCF ・責務となっている。	ないケー が連鎖し、 売を可能と り)を策定 大阪は、
概要			する対象 事業所数等)	今後事業を継続さ	せていく小	規模事業者				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			自然災害や伝染症 しまいます。そこで、 限り短い期間で再覧 備か必要である。	災害や事	故等の発生に	こ伴って通	通常の事業活動	動が中断した場合I	こ、可能な
取	れまで 組状	沈	実施内容・ 実績数値	平成29年に ひらき (株)代表取締役 高柳 潤氏をお招る の導入について講覧 平成29年・61社	松井裕一 きし、BCP <i>o</i> 義頂き、商	朗氏 令和元)解りにくい概 工会連合会(,年には昨 念を説明 の策定支	年と同じくミネし、天変地異々	ルヴァベリタス コン への危機に備える§	サルタント 実践的BCP
1 1	_ ,,,,,,	のみ記入		大企業に比べ、中 えているものの難解 い。		•				
	0		人材育成型	中小企業者向けB(会で各1回のセミナが一段と増えている	一を開催	する。中小企	業にも事業		CP)の策定が求め	
な事	本的 実施	的 人材交流型 施 ———————————————————————————————————		自に策定するとはる 会連合会作成の「	考えにくい。 事業継続言	専門家をおい 十画(BCP)策2	乎びして啓 定ガイドラ	発セミナーを イン」や「BCP唇	6回開催する。又力 各発動画(脅威に負	に阪府商工 けない組
手	容 ·法 ^{当型}		販路開拓型	織作り)」等を使用し 介チラシを商工会す 【開催場所】各商エ	報等で広幸	記、より多くσ	事業所が	iBCP策定に取	ひ組むよう案内す	る。
にい	コエ つ・ で・		ハンス・オン型			E/9][I]] 2 0 2 0	-	2/12/12		
何	を・)よう		独自提案型							
のか	する かを 寉に)	(討	事業手法 終当する場合は)印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 柏原市·藤井寺市 と大阪府商工会連 零細企業者がBCP	· 羽曳野市 合会及び	大阪府経営す	河内長野 天援課とて	連携し、セミナ	一の企画運営を写)各商工会 実施。中小
	支	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 90社		を必要とする 商工会職員			会報 ホームペー	ジ等で募
事業の目標	支		対象企業の 変化	いつ起こるかわから 織にとって喫緊の認認し、事前の備えを	果題となってとる準備と	ています。BCF ⊂する。	P対策に取	り組むことで、	事業所の強み・弱	みを再確
標				10 100	事業所の内 BCP	の取り組みの必要性・	重要性を「理解で	きた」と回答した割合	数値目標の参加	ロ者の8割
		その	他目標值	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

羽曳野市商工会

	事業名 事業継続計画(BCP)策定支援事業 新規/継続 継続												
	事業名		<u>事</u>	業継続	計画(BC	P)策定	支援事	業 			新規/継続	析	継続
			サービス単価		支援①	主業数			係数		標準事業費	一	
			20,200	円×		90	×		1.00	=	1,818,0	000	円
	算定基準	\Rightarrow		円×			×] =			円
	(行が足りない場合は、⇒			円×			×						円
	の行に挿入)	(小計) 1,818,000										円	
		3	※新規の広域連	携事業	の場合は広	域連捷	携促進費	を加算(小計の5	5%)			円
										計	1,818,0	000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠												
算 独自補正常数の依拠 (基準どおりの場合不要) (基準とおりの場合不要)													
算定基準に		① #	可时村等補助	H			 交付市町村等						
10)	נאמוו ני נו נייי			. ,	X 13 113						
より算り		② 5	& 益者負担			円	負担金	の積算					
算出され	算 出 額			<u> </u>) (b) c+=	}\古+ #	(0)		`市+佐		(a)+□=v = ** +	ロボ	从田
れる		〇 (a)府施策連携			O (b)広域連携			(c)市町村連携			(d)相談事業相乗効果)市町村等+②受益者負担)		
額		1	票準事業費		補助率	<u> </u>				((1)	市町村等十〇		者負担 <i>)</i> !
			1,818,000	円×	1.00	=	1,	,818,00)0 円	(円)
		代	商工会·会詞	義所名		配分額	頁		役	割(配分の考え方)	
		0	羽曳野市商	可工会	30	3,000	円						
	補助金の団体配分		柏原市商品	工会	30	3,000	円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代		藤井寺市商	可工会	30	3,000	円		夕	$\Delta \sigma$	古塔企業粉に	+1 F =	≽ ∔
	表団体に〇)		富田林商	工会	30	3,000	円	各商工会の支援企業数は } _		K I U'	ľΤ		
			河内長野市	商工会	30	3,000	円						
			大阪狭山市i	商工会	30	3,000	円						

【備考】	 	

		事	 業名	事 美	業継続計画	(BCP)策定3	 5援事業		新規/継続	継続
	想定	する	実施期間	27 年度~	~	年度まで			▲	を
事業の		伏や訓	業の目的 果題をどのような にしたいか)	中小企業の事業継続生した場合、基幹となるが多く見られる。こ企業に悪影響を及はするため、事業継続し、重要な事業を継2025年に万国博覧ことを目的とする。	なる事業が れら事業の ぎす。中小: のマネジメ 続できる体	停止し、結果 D停止は、雇 企業が、大規 ント(BCM)知詞 制づくりが企	威"(地震 多くの企う 用の停止な 模災害なる 歳を強化す 業に求めら	風水害 情報 養が、事業からり、顧客との事 とに遭遇した場合と共に、事事がある重要な責めれる重要な責	報セキュリティ事 か撤退せざるを得 ・業停止など影響 易合でも事業継終 業継続計画(BCF 責務となっている。	ないケー が連鎖し、 売を可能と りを策定 大阪は、
概要			する対象 事業所数等)	今後事業を継続させ	とていく小規	模事業者				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			自然災害や伝染病・ しまいます。そこで、 限り短い期間で再開 備か必要である。	災害や事故	女等の発生に	伴って通常	常の事業活動	が中断した場合に	こ、可能な
取	れまて 組状 *続事	況	実施内容・ 実績数値	平成29年に ひらきた (株)代表取締役 札 高柳 潤氏をお招き の導入について講義 平成29年・61社 30	公井裕一郎 し、BCPの	氏 令和元 ⁴ 解りにくい概念 こ会連合会の	手には昨年 なを説明し、	と同じくミネル 天変地異へ	ヴァベリタス コン の危機に備える	[,] サルタント 実践的BCP
	総事業の かのみ記入 反省点		反省点	大企業に比べ、中小 えているものの難解 ⁻ い。		• •		-		
	〇 人材育成			中小企業者向けBCF)の 業継続計画(BCP)の 知して、それを活用し	策定が求	められる機会	が一段と増		策定支援の手引	
なり	本的 実施 容・	是施 ————————————————————————————————————		発セミナーを開催す や「BCP啓発動画(脅 事業継続計画(BCP)	勇威に負け	ない組織作り	〕等を使用	して各商工会	が事業者へ啓	発を行う。
手 (該:	·法 当型 〇)		販路開拓型 ハンス・オン型	策定に取り組むよう。 【開催場所】富田林 啓発セミナー	案内する。					
い [・] どこ 何	つ・で・を・		独自提案型	新型コロナウイルス原		、3つの密の	<u> 伏況を少し</u>	<u>でも避けること</u>	<u>を目的に開催に</u>	回数を6回
1=3)よう する			○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市田	T村連携	(d)相談事業村	 目乗効果
	かを 寉に)	(討	事業手法 核当する場合は ○印と下欄に その根拠)	柏原市・藤井寺市・さと大阪府商工会連合零細企業者がBCPの	合会及び大	:阪府経営支	援課とで連	堕携し、セミナ-	-の企画運営を	実施。中小
	支	援対	対象企業数			を必要とする/ 商工会職員だ			≑報 ホームペー	ジ等で募
事業の目	支		対象企業の 変化	いつ起こるかわからな 織にとって喫緊の課: 認し、事前の備えをと	題となって	います。BCP:				
標			10 1/3	業所の内 BCPのI	取り組みの必要性・重要	要性を「理解できた	と」と回答した割合	数値目標 参加	四者の8割	
	-	その	他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

羽曳野市商工会

	事業名		事	業継	続計	十画(BCP)策ス	官支:	援事業				新規/継続	弁	継続
			サービス単価			支援企業数			俘	後数		標準事業費		
			20,200	円	X	90)	×	1	.00		1,818,0	000	円
	算定基準	\Rightarrow		円	×			×						円
	チルユー (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円	X	× =				円				
	07111014707									(기)	計)	1,818,0	000	円
)	※新規の広域連	携事	業の	場合は広域連	携促	進費を	加算(小	計の				円
											計	1,818,0	000	円
算定	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算定基準に	算 出 額	① #	可时村等補助		円交			交付市町村等						
お算出さ		②受	· 登益者負担			円	負	担金の)積算					
れ		0	(a)府施策連携	鱼	0	(b)広域連携		(c)市	町村連	携		(d)相談事業相	目乗:	効果
る額		ħ.	票準事業費	補助率							(1)	市町村等+②引	全益	者負担)
DX.			1,818,000	円	×	1.00 =		1,8	18,000	円	(円)
		代	商工会·会訓	義所의	名	配分	額			役	割(配分の考え方)	
		0	羽曳野市商	五字	<u>Z</u>	303,00)	円						
	補助金の団体配分		柏原市商品			303,00		円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代		藤井寺市商		-	303,00		円	│ - 各商丁会の		会の)支援企業数は	:15	社
	表団体に〇)		富田林商			303,00		円						
			河内長野市商工会			303,00								
			大阪狭山市	 百工	会	303,00)	円						

【備考】

新型コロナウイルス感染防止で、3つの密の状況を少しでも避けることを目的に開催回数を6回から1回に変更する。

	小規模事業経	当支援事業 b	也域活性化	事業 変見	更理由書		
		羽曳野市	市商工会				
事業名	事業継続計画(E	BCP)策定支	援事業				
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 90	支援企業 数(実績)	Ο	支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
理由	【変更の経験の経験のでは、 「	阪狭山市の河内 たが、新型コロ 場所・密接場配 6回のセミナー	タブロックの コナウイルフ 面」といった -を1回に変	D各商工会の スの感染防」 E3つの密の 更します。	D会議室にお とのために原 り状況を少し 支援企業数	₹生労働省よ √でも避ける	ナーを6 いかまされ ことを目